

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

「日本方式」の研究

―「二つの中国」ジレンマ解決への外交枠組み、その起源と応用―

4002S1073 HIRAKAWA Sachiko 平川幸子

主指導教員 天児慧教授

キーワード：「日本方式」、政経分離、民間窓口、

本論文は、戦後に生まれた中国分裂問題に対する国際社会の対応を扱う。中国と台湾という「二つの中国」が存在するジレンマの中で、承認問題や外交関係の樹立について、米国、日本、オーストラリア、東南アジア諸国の対処方法を比較し、また初期には様々であった対応の仕方が、70年代以降にほぼ同様の方法に収斂していった過程を解明、分析するものである。研究手法として、アーカイブでの外交一次文書を中心に、既刊の外交資料文献、当時の報道記事、先行研究を使用して史的解析を行った。

「日本方式」とは「二つの中国ジレンマ」に対する外交的解決枠組みであり、承認中国との正式な外交関係に加えて、不承認中国とも「政経分離」「民間窓口」を原則に実質的關係を維持する方式である。「日本方式」がどのような起源で生まれたか、またどのように70年代にアジア太平洋地域に伝播し各国に応用されたのかの二点が、この論文の研究目的である。論文構成は以下のような章立てになっている。

序章 「日本方式」の研究～意義と展開～

第一部 「二つの中国」ジレンマと「日本方式」

第一章 「日本方式」の基本的考え方

第二章 中国不承認事例（米国、マレーシア、シンガポール）

第三章 中国不承認：日本の事例～「日本方式」の起源

第二部 70年代における「日本方式」の応用

第四章 1972年 オーストラリアの事例

第五章 1974年 マレーシアの事例

第六章 1975年 フィリピンの事例

第七章 1975年 タイの事例

結論

第一部では、「日本方式」を分析概念として定義した上で、その起源を探る。言葉の由来を70年代の米中国交正常化交渉に求め、「日本方式」の核心的な意味は、台湾との断交後の関係のあり方であったとする。ここでは、「日本方式」を、「二つの中国」ジレンマに対して「1承認2関係」の枠組み内で、政治外交レベルと民間レベルを使って対処する方式だと定義し、国際法の視点からの説明で補強した。定式化に当たっては、米国、マレーシア、シンガポールなど他の諸国の事例をあげて比較した上で、日本との差異を論じている。

70年代の対中国交正常化における「二つの中国」ジレンマ解決の対処方法について、「アジア太平洋地域の諸国が次々と「日本方式」を採用した事実を改めて指摘した。この時点で、「日本方式」とは、以下の3つの要件を満たしていることとする。

(1) 中華人民共和国を中国唯一の法的政府としてコミuniqueで「承認」(recognize)する。

(2) 台湾の帰属問題、すなわち台湾は中国の一部であるという内容について、コミuniqueで言及する。

(3) 台湾と断交後も、当事国は民間レベルで経済文化関係を自由に展開でき、常設の窓口を交換設置する。

この視点から見ると、1970年のカナダの事例以降、日本、オーストラリア、マレーシア、フィリピン、タイ、そして米国の事例において、徐々に枠組みとしての「日本方式」の内容が形成され、「制度」として伝播していく過程が見られる。

以上が第一章で示される「日本方式」の基本的考え方であるが、そ

の特徴が不承認中国との関係性にあるために、さらに第二章では50年代、60年代における各国の中国不承認事例を詳しく取り上げた。その上で、第三章では「日本方式」の起源として1962年のLT貿易を論じる。新しい枠組みの形成を可能にしたものは、1958年の日華紛争、日中断絶という「二つの中国」ジレンマの失敗からの教訓であった。

第二部では、「日本方式」を分析視角として取り入れて、70年代に中国と国交正常化したアジア太平洋諸国の事例を扱った。オーストラリアの事例からは、国交正常化の時点では中国の拒否により「日本方式」が成立しなかったが、台湾とオーストラリア経済官僚によって長期的目標モデルとして残されたことが描かれる。

マレーシアの事例からは、同国が積極的にイニシアチブを取ってASEAN諸国と中国の関係改善を推進したことが描かれる。台湾問題は最優先課題ではなかったが、中国側から「日本方式」が示されたことにより、基本的な枠組みが決定された。フィリピンの事例からは「日本方式」が最も直接的に適用された経緯が描かれ、最後にタイの事例からは「日本方式」のバリエーションが生まれた背景などが解明される。

この論文の特徴は「日本方式」の視角から、戦後のアジア太平洋地域を一つの広域史として扱ったことである。結論として、特に東アジア地域においては、「二つの中国」ジレンマに対処し得る、柔軟で機能的な外交態様が、それ以前から存在していたことが示される。つまり、本論文は70年代の地域環境の変化を、米国からの影響から説明するのではなく、より内生的原因から説明した。東アジア地域には「日本方式」という政経領域にまたがる外交的恵みが受け入れられる土壌があり、それゆえに「政経分離」「民間窓口」という平和的方法によって、「二つの中国」ジレンマを克服し、地域の新秩序を対外的に表現することができた。その点に「日本方式」が戦後のアジア地域に果たした意義と役割を見つけることができる。

【主要参考文献】

宇佐美滋『米中国交樹立交渉の研究』1996年、国際書院

ウィリアム・バー編、鈴木主税・浅岡政子訳『キッシンジャー最高機密会談録』毎日新聞社、1999年

中共中央文献研究室編『周恩来年譜一九四九～一九七六』下、中央文獻出版社、1997年

Jain, R K *China and Malaysia, 1949-1983*, New Delhi: Radiant Publisher, 1984

Jain, R K *China and Thailand, 1949-1983*, New Delhi: Radiant Publisher, 1984

Doran Stuart and David Lee eds, *Australia and Recognition of People's Republic of China 1949-1972*, Department of Foreign Affairs and Trade, 2002